

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材育成			
施策	③警察・消防・救急従事者の育成				
(施策の小項目)	○警察官の育成				
主な取組	警察基盤整備事業	実施計画 記載頁	427		
対応する 主な課題	○犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	582人 専科受講 者数	500人	500人	560人	560人	→	県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等						
担当部課	警察本部 警務部教養課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
警察基盤整備	39,330	37,130	警察人材の育成のため、県警察学校、警察大学校、各管区警察学校等で実施する教養(507人)、研修(5人)、術科(200人)へ職員を派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
専科受講者数			560人	507人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国際化や犯罪の多様化に対応するため特定分野に関する専門的知識及び技能の習得のため、継続して警察大学校及び各管区警察学校等への職員を507人派遣した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
警察基盤整備	34,791	各階級に応じた知識及び技能の習得や、犯罪のグローバル化等の犯罪の多様化に対応できる人材の育成のために、警察大学校や各管区警察学校等へ継続して職員(582名)を派遣する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①捜査技能伝承官による捜査技能の伝承について見直しを行う。	①平成28年3月31日をもって捜査技能伝承官制度を廃止し、その後再任用職員が捜査技能の捜査技能の伝承を担い、引き続き、質の高い後輩育成が図られている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	11,000件 以下	4,321件	996,120件 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
専科受講者数	566人 (H26)	510人 (H27)	507人 (H28)	—	—
状況説明	警察大学校等における知識・技能の習得等により人材を育成することで、警察基盤の強化を図ることができ、刑法犯認知件数は平成28年度は8,083件となり、基準値である平成23年から4,321件減少、目標値から2,918件減少し、目標値を達成することができた。 引き続き、犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向け、取組を強化する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 治安情勢や広域化・多様化する犯罪形態に対応できる警察官を育成するための各種専科教養など、充実したカリキュラムを作成する必要がある。
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の来県者数の増加に伴い、犯罪のグローバル化、サイバー犯罪等犯罪が多様化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 警察学校における各種専科教養を継続実施し、治安情勢に応じたカリキュラムの見直しを図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を実現させ、長期的な教養体制を確立する。
